

平成20年7月
ネットワーク全労生

ユニバーサルサービスと生産性の課題について

日本郵政グループ労働組合
中央執行委員長 山口 義和

全労生特別委員会におけるユニバーサルサービス（以後US）の研究は、2004年の郵政民営化論議に端を発してその定義、水準等の位置づけを明確にする必要があるとの判断から、検討が開始されたものと理解しています。しかし、研究が進むに連れ、世界各国の実施状況にも大きな違いがあり、USと相反すると思われる新自由主義とのギャップの中で、納得のいくUSの運営に迷いがあるといっても過言ではありません。

我が国のUSは、相互扶助の精神が優先された、日本の良き文化から生まれたものだと思います。これらの状況から国民性やその環境、または経済状況や技術革新によってもUSは変化するものであり、現段階では「あるべき姿」を確定するのは大変難しいと感じています。

本特別委員会では、旧三公社五現業のみならず、電力、運輸等、民間企業も視野に入れ幅広くUSを検討したことから、それぞれの条件が異なり、例えば一般的に既存企業はUSを義務づけられ撤退の自由が認められていませんが、新規参入企業についてはそういった規制がないことから、論議がかみ合わない部分もありました。

しかし、今一番の問題は、世界が新自由主義とグローバル化に傾注してきたきらいがあることです。利益追求が至上命題とされ倫理観が欠如し、競争に勝つためには手段を選ばずという手法が進行することによって、人の心まで弱肉強食の精神が浸透してきたことがUSの精神を歪め、市場原理の中で実施するという現実から遊離したUSを求められているように思われます。

このような環境の中で、市場原理にまかせることなく、自国の政治、経済、社会、生活、文化水準等、総合的に勘案し、国民同意を得ることが必要であるという一定の結論を出しましたが、決して完璧なものではなく、前述したとおり日々変化するものと考えています。したがって、今後も定期的に探求することが必要であると考えます。

最後に長きにわたって、本特別委員会の研究に携わって頂きました、学識者や委員の皆様
に心から感謝とお礼を申し上げます。